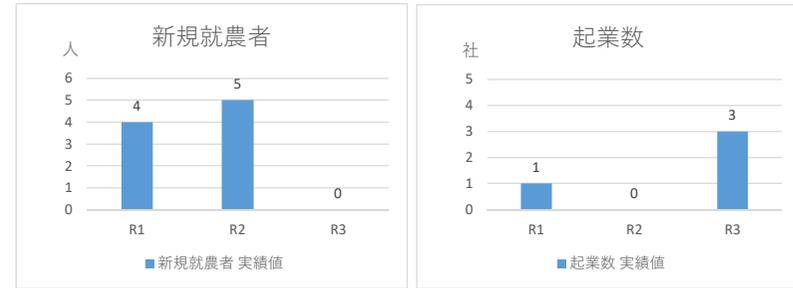


河北町総合戦略 評価・検証シート

基本目標1 「かほく」の資源を活かした雇用をつくる

数値目標	基準値	目標値	前回値(参考)		実績値【達成度】
			R1	R2	R3
新規就農者	4人(令和元年度)	6人/(令和7年度)	4人	5人	0人【0.0%】
起業数	4件(令和元年度)	5件/(令和7年度)	1件	0件	3件【60.0%】

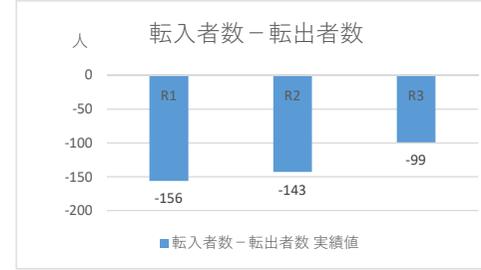


(1) 町の資源や特性を生かした産業支援、これからの河北町を担う人材の確保・育成に取り組みます。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	前回値(参考)		実績値【達成度】	評価・検証
				R1	R2	R3	
<ul style="list-style-type: none"> ○「雛」と「紅花」にこだわったまちづくりの推進 ○ブランディングや販路拡大などへの支援 ○山形県産米「つや姫」・「雪若丸」・「はえぬき」の栽培の推進 ○秘伝豆など産地戦略作物の産地拡大 ○果樹の良品安定生産に向けた支援 ○新品種「やまがた紅王」を中心としたさくらんぼ生産の支援 ○農業次世代人材投資資金などによる新規就農者への支援 ○IoTやAIなど最先端技術に対応した設備投資への支援 ○資金貸付けや補助金などによる起業への支援 ○農林水産業・商業・工業・観光の連携 ○町の地域創生(かほく創生)を牽引する地域商社への支援と連携 ○全国への観光情報を含めた河北町の魅力の発信 	農業産出額	56億4千万円(平成30年度)	59億2千万円/(令和7年度)	56億4千万円(平成30年度)	56億4千万円(令和元年度)	57億3千万円(令和2年度)【96.8%】	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者・農業産出額について <ul style="list-style-type: none"> ・就農研修生受入協議会による受入体制の構築や、各種支援などにより、新規就農者数の確保を目指してきたところであるが、コロナ禍により研修生受入ができないなどの要因もあり、新規就農者の確保ができなかった。 ・コロナ禍で首都圏での新規就農希望者向けイベントへの参加が難しい状況にある。新規就農者の受け入れに代わる取り組みとしてSNSや動画配信の発信やオンラインでの就農相談を実施し、新規就農者の確保に努めている。 ・高齢化等により継承に問題を抱えた農家も多いため、離農者数や農地という視点からの分析や事業の引継ぎができるような仕組みづくりが必要である。 ・地元の親元で自身の農地を持ち、就農した人についても新規就農者として件数を把握し評価検証に努める。
<ul style="list-style-type: none"> ○IoTやAIなど最先端技術に対応した設備投資への支援 ○資金貸付けや補助金などによる起業への支援 ○農林水産業・商業・工業・観光の連携 ○町の地域創生(かほく創生)を牽引する地域商社への支援と連携 ○全国への観光情報を含めた河北町の魅力の発信 	年間商品販売額	206億8千万円(平成28年度)	211億円/(令和7年度)	—	—	206億8千万円(平成28年度)【—%】	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の受け皿や6次産業化には農業法人が有効な手立てと考えられるが、商工業との連携等、農閑期も雇用を継続できるような体制をつくる必要がある。 ・農業産出額は、前年と比べると減少している。内訳では米とさくらんぼについて減少。 ・コロナ禍による外食需要の落ち込みもあるが、中でも安定した生産量の確保と、付加価値による農業所得の向上などにより、KPIの目標達成を目指していく。 ○起業数・年間商品販売額について <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度は、国内最大級の公的な補助金となる「河北町起業支援事業費補助金」により2件起業となった。 また、地方創生推進交付金を活用し、令和3年4月に地域商社かほくらし社を設立した。 町内産業の多様化を図るため、制度の周知に努めていく。
<ul style="list-style-type: none"> ○県や他市町村などとの連携による観光事業の推進 ○山形空港やJR利用者に対する着地型観光の推進 ○インバウンド誘致の推進 ○道の駅の「地域の宝」の発信拠点施設としての整備 ○小・中・高生への地元企業の魅力発信などによる、地域の担い手育成支援 ○外国語学習への支援 	観光客数	705,300人(令和元年度)	775,500人/(令和7年度)	705,300人	335,300人	336,000人【43.3%】	<ul style="list-style-type: none"> ・国内最大級の起業支援を継続し、町内に新たな産業分野を創出するとともに、コロナ等の影響により弱体化しつつある分野を下支えすることで、数値目標の達成に繋げていく。 ・今後の課題として、既存の事業者に対する事業活性化や特産品開発への補助支援が少ないため、事業実施に向けて働きかけを強化する必要がある。 ○観光客数について <ul style="list-style-type: none"> ・H30～R1は台湾や韓国から多くの外国人旅行者が訪れたが、R2からのコロナ感染拡大の影響で外国人旅行者が大幅に減少している。今後はオンライン商談会への参加やSNS等を活用した情報発信を行いアフターコロナに向けた観光PR活動行っていく必要がある。 また、近隣市町と連携しながら、国内旅行を対象とする新たな観光ルートを提案していく必要がある。

基本目標2「かほく」へのひとの流れをつくる

数値目標	基準値	目標値	前回値(参考)		実績値【達成度】
			R1	R2	R3
転入者数－転出者数	令和元年度 △156人	△20人／(令和7年度)	△156	△143	△99人【0.0%】

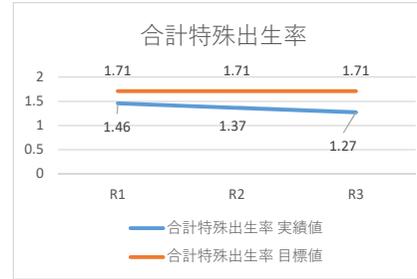


(1)「かほく」の魅力の発信を図り、関係人口の創出拡大に取り組み、県外(特に東京・名古屋・大阪の大都市圏及び仙台)からの移住・定住の促進に取り組みます。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	前回値(参考)		実績値【達成度】	評価・検証
				R1	R2	R3	
○SNSやインターネットを活用した町内資源の情報発信	関係人口数	41,162人 (令和元年度)	47,000人 ／(令和7年度)	41,162人	65,562人	58,008人【123.4%】	<p>○関係人口について</p> <p>・令和3年度は、14億8千万円を超えるふるさと納税寄附金が集まった。リピーターに繋がるよう、継続的なメールマガジン配信や町の魅力を発信できる返礼品開発に努めていく。</p> <p>また、ふるさと納税を単なるものやり取りにしないためにも、体験観光を返礼品にするなどの方法で河北町の良さを体験してもらい本当の意味での関係人口の創出につなげていく必要がある。</p> <p>・いきいき関東河北会の活動がコロナにより制限されており、会員数が減少傾向にある。いかにコロナ対策を図りつつ、会員が河北町の関係人口として継続していただけるような取り組みを実施していくことが課題となる。関係人口案内所としての機能を持つアンテナショップかほくらしでは、様々なSNS媒体等も活用して関係人口の創出を努めているが、コロナでイベントなどが制限されている中でファンコミュニティの増加を図る手段の確保が課題となっている。</p>
○アンテナショップの活用推進、関係人口案内所設置				内訳 ふるさと納税者数: 38,527人 いきいき関東河北会員数: 200人 かほくらしファンコミュニティ: 2,435人	内訳 ふるさと納税者数: 62,714人 いきいき関東河北会員数: 160人 かほくらしファンコミュニティ: 2,688人	内訳 ふるさと納税者数: 54,737人 いきいき関東河北会員数: 139人 かほくらしファンコミュニティ: 3,132人	
○ふるさと納税の返礼品の充実							
○移住・定住相談体制の充実	県外からの移住相談件数	119件 (令和元年度)	150件 ／(令和7年度)	119件	42件	70件【46.6%】	<p>○県外からの移住相談件数について</p> <p>・令和3年度はコロナ感染拡大の影響により、お試し住宅の予約キャンセルや、「かほくさくらんぼ塾」による就農体験受入の通年停止など様々な制限を強いられしたが、首都圏イベント等への参加により、相談件数は令和2年度の実績値を上回った。今後も感染対策を万全に積極的なPRを図りたい。コロナ禍による首都圏在住の若者の地方移住への関心の高まりや働き方改革によるテレワークの浸透など、地方移住が全国的に注目されていることを追い風に、他市町村にない河北町の魅力をいかにPRしていくかが重要である。特に、関係人口案内所であるアンテナショップかほくらしと連携し、首都圏在住者への積極的なアピールによる関係人口の創出、ひいては移住者の増につなげたい。</p> <p>・今後の課題として、空き家の数は多いが「空き家バンク」に登録できるような状態のいいものが少ないことや、就農の場合は就農後の農地の確保が難しいことなど、移住者が魅力を感じる雇用や住まいの創出が必要である。</p>
○大都市圏等に向けた移住・定住に関する情報発信の推進							
○河北町移住定住促進事業の推進							
○若い世代向けの住環境整備	若者(20歳～39歳)人口	3,014人 (令和元年度)	2,800人 ／(令和7年度)	3,014人	2,902人	2,752人【98.3%】	<p>○若者人口について</p> <p>・転入転出に際して、経緯や河北町のどこが良くどこが悪かったのかニーズ把握とデータの蓄積が不足している。単なるアンケートによる情報収集ではなく、聞き取りの方法に工夫が必要である。</p> <p>・河北町人口ビジョンにおいて女性の転入者数の減少が目立っていることが、本町の社会増減のマイナスに影響していると分析している。今後は転入者の増加のため三軒茶屋のアンテナショップ「かほくらし」を活用し「若い世代の女性」に対して河北町の魅力を発信していく事業を展開していく。</p> <p>また、町内に若者や子育て世代の女性が気軽に集い、活力を持てるような空間の創出が必要である。今後は、地元回帰や新たな転入を作り出し転出を抑制するため、若者に魅力ある住環境を整備する宅地開発を推進していく。</p> <p>・小中学校で体験学習や職場体験などの地域交流学習活動を通して子どもたちの郷土愛を育む教育に取り組んできたところだが、地域に住む人とのつながりを大事にしつつ、単なる伝統の振り返りにとどまらない未来志向の教育を具体的に検討していく必要がある。</p> <p>・町では、将来の担い手となる若者の県内回帰・定着を促進するため、大学等卒業後に、県内に定住・就業した場合に、奨学金の返還を支援する「やまがた就職促進奨学金返還支援事業」や町内企業に正社員として就職した場合に、本人へ10万円を補助する「新規学卒者就職奨励金」を実施している。</p>
○河北町空き家バンク制度の活用促進							
○デジタル技術を活用した新たな人の流れの創出							
○町民を雇用した町内企業やその事業者に対する支援							

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる「かほく」をつくる

数値目標	基準値	目標値	前回値(参考)		実績値【達成度】
					R3
合計特殊出生率	平成30年度 1.46	1.71/(令和7年度)	1.46 (平成30年)	1.37 (令和元年)	1.27 (令和2年) 【74.3%】
出生数	平成30年度 98人 令和元年度 88人	120人/(令和7年度)	88人 (令和元年)	82人 (令和2年)	73人 【60.8%】



(1) 結婚・出産・子育てまでの切れ目ない支援に取り組みます。

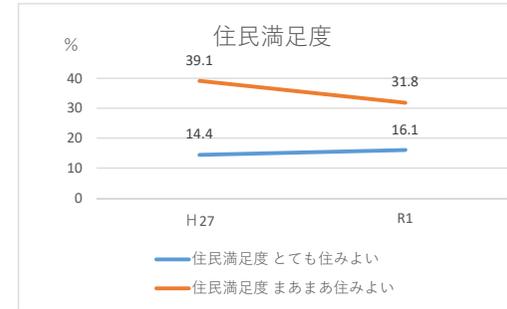
施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	前回値(参考)		実績値【達成度】	評価・検証
				R1	R2	R3	
○広域的な婚活イベント開催などの結婚活動支援	婚姻数	43件 (令和元年度)	50件 /(令和7年度)	43件	32件	40件 【80.0%】	○婚姻数について ・全国的に婚姻数の減少した状況で昨年度より婚姻数が増加したことは婚活イベントや結婚応援事業などの取り組みの成果があったものと推測する。ただし、コロナ禍でR2年度結婚を先延ばしにした人もいと考えられることから、3年平均の婚姻数の分析も必要である。さらに婚姻数を増加させるためには県などと積極的に連携し広域的に事業に取り組む必要がある。 また、若い夫婦に河北町を選び、住んでもらうために基本目標2に掲げるかほくの魅力の発信を進めていく。
○出生時、小・中学校入学時の子育て応援給付							
○妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業など妊娠前から乳幼児期までの母子保健事業の推進							
○認定こども園運営事業、届出保育施設すこやか保育事業など保育施設等の運営に関する事業の推進							
○児童扶養手当、子育て支援医療給付事業など子育て・教育環境に対する支援							

(2) 子育て世代の女性が働きやすい環境の整備に取り組みます。

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	前回値(参考)		実績値【達成度】	評価・検証
				R1	R2	R3	
○町内企業に対する性別を問わない育児休業制度の普及と取得促進	男性育児休暇取得数 ※町内企業における取得数	1件 (令和元年度)	5件 /(令和7年度)	—	—	6件 【120.0%】	○男性育児休暇取得数について ・これまで複数回イクボス宣言をしてきたことや男性育児休暇に関する周知が行われてきたこともあり、KPIを達成することができた。 ・育児・介護休業法が改正(令和4年4月から段階的施行)され、個別周知や意向確認をすることが義務付けや育児休業の分割取得が可能となるなど、育児休業の取得に向け環境整備が図られた。 ・制度や育児休業を取得することもメリット等について周知を図り、育休取得の認識(特別なことから当たり前なこと)、意識改革につなげる必要がある。
○各小中学校における「男女共同参画教材」を使用した授業の開催							
○男女共同参画に関する講座の開催							
○子育てに関する情報発信や相談業務の推進							
○子育て支援センター運営事業、病後児保育事業、一時預かり促進事業、ファミリーサポートセンター事業など、子育て世代の女性が働きやすい環境を整備するための施策の推進							

基本目標4 安全・安心で活力ある「かほく」をつくる

数値目標	基準値	目標値	前回値(参考)		実績値【達成度】
			H27	R1	R3
住民満足度(暮らしやすさ)の向上	令和元年7月町民アンケート結果 とても住みよい(16.1%)まあまあ住みよい(31.8%) の割合を向上させる(令和7年度)	とても住みよい (14.4%) まあまあ住みよい (39.1%)	とても住みよい (16.1%) まあまあ住みよい (31.8%)	—	【—%】



(1)安全・安心のまちづくりに取り組みます。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	前回値(参考)		実績値【達成度】	評価・検証
				R1	R2	R3	
○自主防災組織活動の強化	自主防災組織における 防災訓練実施率	68.5% (令和元年度)	80% /(令和7年度)	75.20%	41.57%	40% 【50.0%】	○自主防災組織における防災訓練実施率について ・コロナ禍により、自主防災活動が昨年同様困難な状況にあり、防災訓練実施まで至らない地区が多くあった。今年度以降もコロナ禍は続く可能性があるが、自主防災組織の在り方を再周知し、自主防災活動(防災訓練等)の実施を推進していく必要がある。 ・災害時、要支援者に対して支援者が足りない状況にあり、行政の中で担い手をどう位置付けていくかが課題である。
○地域と連携した要支援者の避難支援							
○交通安全対策の推進							
○地域における防犯意識の高揚	交通事故発生件数 (人身事故)	66件 (令和元年度)	50件 /(令和7年度)	66件	41件	59件 【82.0%】	○交通事故発生件数(人身事故)について ・交通事故発生件数(人身事故)は昨年増加したが、道路事情の変化が影響していると考えられる。今後については交通安全町民大会の開催や防災行政無線での呼びかけ、啓発チラシ等により町民への周知徹底を推進していく必要がある。
○防犯灯の計画的な設置、更新							
○空き家対策の推進							

(2)健やかに暮らせるまちづくりに取り組みます。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	前回値(参考)		実績値【達成度】	評価・検証
				R1	R2	R3	
○地域包括ケアシステムの充実	特定健診受診率	50.6% (令和元年度)	60.0% /(令和7年度)	49.00%	50.10%	50.7% 【84.5%】	○特定健診受診率について ・特定健診受診率はほぼ横ばいに推移している。受診率向上のため、対象者に合わせたきめ細かい受診勧奨の徹底を図っていく。 ○高齢者の居場所となる拠点の利用者数について ・令和3年度からは、溝延地区の「なでしこ広場」も活動がスタートした。一か所あたり一日平均10人程が利用している。コロナの影響で活動が制限される可能性もあるが、今後更なる利用者の増加が期待される。また、高齢者の居場所づくりは地域のネットワークの構築の役割もあり、防災の観点からも重要になる。各地区の公民館の活用なども検討しながら、さらなる利用の促進を図っていく。
○介護予防体制の推進							
○認知症地域支援推進員設置などの認知症施策の推進							
○地域福祉計画に基づく、地域社会を基盤とした地域福祉の推進							
○「第2次健康かほく21行動計画」に基づく、町民が一体となった健康づくりの推進	高齢者の居場所となる拠点 の利用者数	4,185人 (令和元年度)	5,800人 /(令和7年度)	4,185人	3,314人	4,745人 【81.8%】	
○町民プールを活用した体力の向上及び健康寿命を延伸するための事業の推進							
○健康マイレージ事業の推進							
○高齢者が孤立することのないネットワークづくり							
○予防接種事業、結核予防事業、人間ドック助成事業など生活習慣病予防施策の推進							

(続き)基本目標4 安全・安心で活力ある「かほく」をつくる

(3)いきいきと活躍できるまちづくりに取り組みます。

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	前回値(参考)		実績値 【達成度】	評価・検証
				R1	R2	R3	
○町民参加による多様な価値観やライフスタイルを尊重したまちづくり	【再掲】農業産出額	56億4千万円 (平成30年度)	59億2千万円 ／(令和7年度)	56億4千万円 (平成30年度)		57億3千万円 (令和2年) 【96.5%】	<p>【再掲】部分については省略</p> <p>○町営バス等利用者数について</p> <p>・コロナが原因で公共交通全般の利用者数が減少しているなか、町営バス等の利用者数も減少した。利用者数が増えるようコロナ感染防止の対応を徹底し、安心して利用できることをいかにアピールしていくかが課題。</p> <p>・令和4年度に町営バスの運行と併せてタクシー利用助成制度を試行することとしており、より使いやすい公共交通としての在り方を検討していく。</p>
○ブランディングや販路拡大などへの支援【再掲】	【再掲】年間商品販売額	206億8千万円 (平成28年度)	211億円 ／(令和7年度)	—		206億8千万円 (平成28年度) 【—%】	
○農林水産業・商業・工業・観光の連携【再掲】	【再掲】観光客数	705,300人 (令和元年度)	775,500人 ／(令和7年度)	705,300人	335,300人	336,000人 【43.3%】	
○町の地域創生(かほく創生)を牽引する地域商社への支援と連携【再掲】	町営バス等利用者数	16,701人 (令和元年度)	17,000人 ／(令和7年度)	16,701人	13,374人	13,230人 【77.8%】	
○若い世代向けの住環境整備【再掲】							
○町民を雇用した町内企業やその就業者に対する支援【再掲】							
○町内公共交通ネットワークの利便性向上							